

JVCKENWOOD

第13期中間期のご報告

2020.4.1 ▶ 2020.9.30

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

第13期中間期の業績について

当社は、2020年9月30日をもって第13期中間期（第2四半期連結累計期間）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。^{※1}

売上収益は、前年同期比で約290億円減（19.8%減収）となる1,176億98百万円となりました。

ただし、第2四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が緩和したことから、第1四半期連結会計期間比では全分野で回復基調となりました。

営業利益は、減収の影響から前年同期比で約65億円減となる33億52百万円の損失となりました。しかしながら第2四半期連結会計期間の営業利益は、売上収益の回復にともない第1四半期連結会計期間比で大きく損失が縮小しました。なお、第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

セグメントの業績評価は、コア営業利益^{※2}を使用して説明いたします。コア営業利益は、その他分野が黒字を確保したものの、その他分野以外で減益となったことから、前年同期比で約53億円減となる26億93百万円の損失となりましたが、第2四半期連結会計期間では4億30百万円の黒字に転換しました。

税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約63億円減となる36億5百万円の損失となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約55億円減となる42億92百万円の損失となりました。

※1：当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されています。

※2：コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

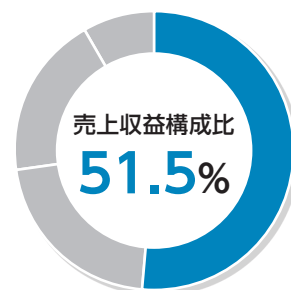
中間配当について

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

この方針に基づき、第13期中間配当については、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、2020年10月30日開催の取締役会で配当を見送ることを決議いたしました。

セグメント情報

オートモティブ分野



売上収益

605億63百万円
（前年同期比 22.7%減収）

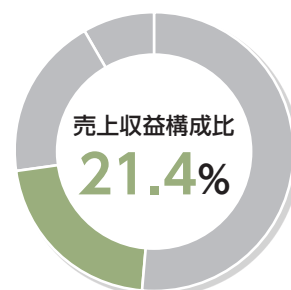
アフターマーケット事業、OEM事業ともに、第2四半期連結会計期間では販売が回復基調となりましたが、第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖、自動車メーカーの新車販売台数減少の影響を受けたことなどから、第2四半期連結累計期間では前年同期比で減収となりました。

コア営業利益

△17億61百万円
（前年同期比約34億円減）

アフターマーケット事業、OEM事業ともに、減収の影響を受けたことから減益となりましたが、第2四半期連結会計期間では分野全体で黒字に転換しました。

パブリックサービス分野



売上収益

252億24百万円
（前年同期比 24.4%減収）

無線システム事業は、主に第1四半期連結会計期間に、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう主力工場のマレーシア工場閉鎖、外出禁止令、販売店閉鎖の影響により、ビジネスインダストリー市場の受注が伸び悩んだことなどから、前年同期比で約49億円減収となりました。

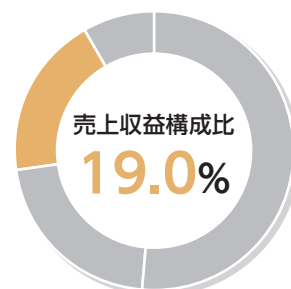
業務用システム事業は、国内で発令された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が継続したことなどから、前年同期比で約32億円減収となりました。

コア営業利益

△18億73百万円
（前年同期比約22億円減）

無線システム事業、業務用システム事業ともに、減収の影響を受けたことから減益となりましたが、無線システム事業は第2四半期連結会計期間では黒字に転換しました。

メディアサービス分野



売上収益

223億49百万円
（前年同期比 19.7%減収）

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加により、ポータブル電源やホームオーディオなどの販売が好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大にともないBtoB事業での市況悪化の影響を受けたことなどから、前年同期比で約18億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間より続くイベントやライブの中止の影響などから、前年同期比で約37億円減収となりました。

コア営業利益

△3億2百万円
（前年同期比約7億円減）

メディア事業、エンタテインメント事業ともに、減収の影響を受けたことから減益となりました。

■ 連結財務諸表

■ 要約四半期連結財政状態計算書

第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	49,247
営業債権及びその他の債権	45,939
契約資産	1,694
その他の金融資産	437
棚卸資産	41,995
製品回収権	283
未収法人所得税等	915
その他の流動資産	4,947
流動資産合計	145,461
非流動資産	
有形固定資産	51,475
のれん	3,307
無形資産	19,221
退職給付に係る資産	2,977
投資不動産	2,231
持分法で会計処理されている投資	3,891
その他の金融資産	11,200
繰延税金資産	5,036
その他の非流動資産	975
非流動資産合計	100,317
資産合計	245,779

■ 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

科 目	金 額 (百万円)
売上収益	117,698
売上原価	88,720
売上総利益	28,978
販売費及び一般管理費	31,671
営業利益	△3,352
税引前四半期利益	△3,605
法人所得税費用	405
四半期利益	△4,010
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	△4,292
非支配持分	281

科 目	金 額 (百万円)
負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	35,428
契約負債	2,968
返金負債	4,308
借入金	28,906
その他の金融負債	4,931
未払法人所得税等	1,227
引当金	1,210
その他の流動負債	23,221
流動負債合計	102,202
非流動負債	
借入金	51,430
その他の金融負債	7,374
退職給付に係る負債	23,728
引当金	1,193
繰延税金負債	1,848
その他の非流動負債	1,482
非流動負債合計	87,058
負債合計	189,261
資本	
資本金	13,645
資本剰余金	42,086
利益剰余金	2,232
自己株式	△39
その他の資本の構成要素	△4,890
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,034
非支配持分	3,483
資本合計	56,518
負債及び資本合計	245,779

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

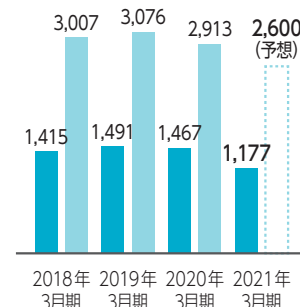
科 目	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,313
現金及び現金同等物の期首残高	39,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,247

■ 連結決算ハイライト

■ 第2四半期(累計) / ■ 通期

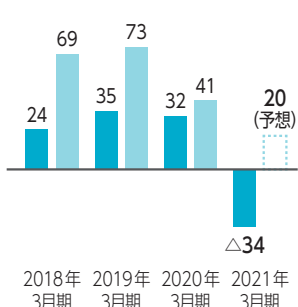
売上収益

1,176 億 98 百万円
(前年同期比 19.8%減収)
(億円)



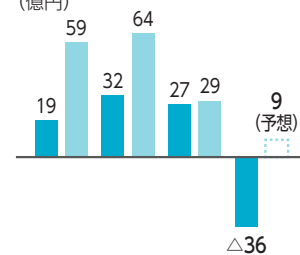
営業利益

△33 億 52 百万円
(前年同期比約65億円減)
(億円)



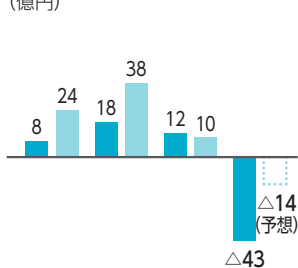
税引前(四半期)利益

△36 億 5 百万円
(前年同期比約63億円減)
(億円)



親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益

△42 億 92 百万円
(前年同期比約55億円減)
(億円)



損益為替レート

		第1四半期	第2四半期
当期	米ドル	約108円	約106円
	ユーロ	約119円	約124円
前期(参考)	米ドル	約110円	約107円
	ユーロ	約124円	約119円

——「感動と安心を世界の人々へ」——

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、経営方針として「顧客価値創造企業への変革」「技術立脚型企業としての進化」および「事業を通じた持続型社会への貢献」を掲げ、3つのコアテクノロジーである「映像」「音響」「無線」を軸とした技術戦略と知財戦略を両輪として活用し、社内外の英知を結集したソリューションの創出により、お客さまのニーズを満たし、社会課題を解決することで長期的な成長機会を見出してまいります。

360°撮影対応ドライブレコーダーを発売

当社は、ケンウッドブランドより360°撮影対応ドライブレコーダーの新ラインアップとして「DRV-CW560」を11月下旬に発売しました。

ドライブレコーダーは、自動車の運転における万が一のトラブルを録画するとともに、ドライバーの身を守るための装備として、さらに必要性が高まっています。また、“あおり運転”などに対する危機感から、ドライブレコーダー市場では、前後だけでなく左右や車室内までカバーする360°対応の撮影に多くの要望が寄せられています。

本機は、業界最高^{*1}の解像度2160x2160（約466万画素）記録を実現し、360°の広範囲であっても高精細な録画が可能です。また、高感度な「STARVIS™」^{*2}センサーの搭載により、夜間やトンネルなど暗いシーンでも高画質に録画できます。また、無線LAN機能を搭載し、録画中の映像や記録済みの映像をスマートフォンに転送してすぐに確認することが可能。スマートフォンの大きな画面で、万が一の際にその場で画角が異なる5種類のビューモードを選択して、さまざまな角度から必要な映像を確認することができます。さらに、最長約10時間の駐車監視録画^{*3}にも対応し、駐車中の状況も長時間にわたって広範囲に監視することが可能です。



360°撮影対応ドライブレコーダーDRV-CW560

※1：2020年11月下旬発売、単眼360°ドライブレコーダーの常時録画の記録解像度において（2020年10月27日現在、当社調べ）。

※2：STARVIS™は、ソニー株式会社の商標です。

※3：駐車監視録画を行う場合は、別売りの車載電源ケーブルが必要です。

当社と米国無線子会社の協業によりカリフォルニア・ハイウェイ・パトロール向け業務用デジタル無線システムを受注

当社と米国無線子会社EF Johnson Technologies, Inc.（以下、「EFJT」）は、米国のカリフォルニア・ハイウェイ・パトロール（以下、「CHP」）向け業務用デジタル無線システムを受注しました。このたびの受注は、CHPが所有する約3,300台の車両への搭載を想定しており、業務用デジタル無線システムの供給とサポートも含めて、今後3年間で約30億円規模の大型案件となる予定です。

当社およびEFJTがCHPから受注した業務用無線システムは、両社が長年にわたり培ってきた知見やノウハウを生かすことで、高品質かつ高い堅牢性を実現するとともに、遠距離通信の機能に優れたLow Band Radio（50MHz）も活用することで、広大なエリアにわたる無線通信が可能です。また、カリフォルニア州では郡ごとに異なる周波数やプロトコルの無線システムが運用されていることから、各車両に実装される4台の無線機を1つのコントローラーで操作可能としたソリューションを開発・供給することで、このたびの受注に至りました。

今後の無線市場は、デジタル化の進展とともにナローバンドからブロードバンドへの大きな転換期を迎えるとされており、音声だけでなく映像や画像といったデータも送受信可能なトータルシステムソリューション事業が拡大すると予想されます。当社は、無線システム事業の中長期的な成長に向けた最重要課題として、パートナーとの積極的な連携を図りながら、新たな事業領域となるブロードバンドソリューションへの取り組みを強化していきます。



CHPへ供給する業務用デジタル無線システム

ポータブル電源、ポータブルソーラーパネルを発売

当社は、JVCブランドよりポータブル電源の新商品として出力・容量を増強した「BN-RB10」を、また太陽光を利用した充電・給電に対応するポータブルソーラーパネル「BH-SP100」を7月に発売しました。

近年、ポータブル電源は、アウトドアレジャーの普及や防災意識の高まりに加え、テレワーク時における車中など電源を確保できない場所でのPC作業など、その用途拡大を受け、ますます需要が高まっています。

ポータブル電源「BN-RB10」は、北米で高い販売実績を持つJackery Inc.

との業務提携による共同開発を行い、複数の専門機関による安全性試験や独自の安全基準による検証をクリアし、当社全国サービス網による修理受付などのアフターサービスにも対応する「JVC Powered by Jackery」^{*1}モデルです。同機は、当社のポータブル電源シリーズの中で最大出力、最高容量を実現し、アウトドアや非常時など電源の取れない状況でも、さまざまな電化製品の使用を可能にします。また「BH-SP100」は太陽光を使った発電により、ポータブル電源やスマートフォンの充電、USB機器への給電が可能です。当社のポータブル電源と組み合わせることで、用途が広がり、長時間の電力確保を可能にします。

当社は、本機の発売により、アウトドアや車中泊および非常時の電力確保を目的に、個人だけでなく自治体や企業、地域コミュニティなどに向けて、ポータブル電源のラインアップを強化していきます。

※1：Jackeryは、Jackery Inc.の登録商標、または商標です。

ワイヤレスシアターシステムを発売

当社は、ビクターブランドより、当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」^{*1}を搭載したワイヤレスシアターシステム「XP-EXT1」を8月に発売しました。

当社が開発した頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」は、ヘッドホンリスニングでもスピーカー



ポータブル電源
BN-RB10



ポータブルソーラーパネル
BH-SP100



ワイヤレスシアターシステム
XP-EXT1

で聴いているかのような音場を再現し、従来にない画期的な音場再生技術として高い評価を得ています。また、本機は、従来のスピーカー音源に加えて新たにマルチチャンネル音源の再生に対応した「EXOFIELD」を搭載。本格的なマルチチャンネルスピーカーシステムを組むことなく、場所や音量を気にせず、リアルな定位感で映画や音楽・スポーツなどのお好みのコンテンツを楽しめます。また、ヘッドホン部に内蔵したマイクで個人特性を測定し、アプリ内のデータベースから最適なデータを抽出・生成することで、従来は専用のオーディオルームで行っていた個人特性の測定が自宅で簡単に行えます。

当社は、本機を自宅にしながら映画館やライブ会場、スタジアムにいるような立体音場を体験でき、おうち時間を豊かにするパーソナルなシアターシステムとして提案します。

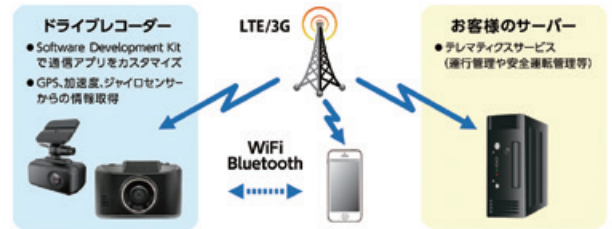
※1：「EXOFIELD」は、株式会社JVCケンウッドの商標または登録商標です。

テレマティクスサービス向け通信型ドライブレコーダーを開発

当社は、IoT・AIベースのテレマティクスサービス開発を短時間で可能にするデバイスとして、新たな通信型ドライブレコーダーを開発しました。

本デバイスは、高性能ドライブレコーダーとしての利用に留まらず、IoT・AIデバイスとしての活用にもフォーカスしたテレマティクスサービス向け通信型ドライブレコーダーです。汎用OSの採用で独自アプリケーションの組み込みを可能とし、運転支援機能やドライバーモニタリングなど検証済みのアプリケーションもオプションとして提供できます。また、別売のソフトウェア開発キットにより、フリートマネジメントシステムをはじめ、さまざまなシステムとのデータ連携も容易に実現できます。LTEの他、WiFi／Bluetooth通信に対応するとともに、USB端子も搭載し、スマートフォンなど他デバイスとの接続もサポートしています。

当社は、本デバイスをIoT・AIを活用したテレマティクスサービスをはじめ、さまざまな活用ができる新たな発想のデバイスとして、幅広い分野に向けて提案していきます。



通信型ドライブレコーダーシステム構成

株式関連情報

株主名簿管理人 および特別口座 の管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 午前9時から午後5時まで (土・日・祝日を除く)
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業コミュニケーション部 広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 三丁目12番地 電話：045-444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com ウェブサイト： https://www.jvckenwood.com  (ウェブサイトはこちら) ▶



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。